令和5年度組織目標 知事協議概要

部	局	名	総務部
日		時	令和5年(2023年)4月26日(水) 16:20~17:15
場		所	特別会議室
出	席		知事、江島副知事、大杉副知事、知事公室長、総合企画部長 部長、次長、管理監(人材育成担当)、管理監(行政経営・ダイバーシティ推進・税制担当)、 管理監(人事課長)、総務課長、私学・県立大学振興課長、行政経営推進課長、総務事務・厚生 課長、財政課長、税政課長、市町振興課長、びわこボートレース局長、財政課財産活用推進室 長、税政課地方税徴収対策室長

発言者	発言概要
大杉副知事	寄附を通じた企業との関係構築には、様々な部がチャレンジしていくことになる。この部の提案では企業にとってのメリットがなくとも、こちらの部の事業であればメリットがある、という場合もあるので、うまく組み合わせて企業の立場に立って提案してほしい。ひとづくりにおいては、若手の活性化も大切だが、昔ながらの働き方でやってきたシニア職員がどう意識転換していくかという点も重要。大変な思いをしている職員もいると思うので、サポートをしてほしい。県立大学は、学部再編に向けて何を売りにしていくのか。県としても、ここを伸ばしたいんだ、という議論を行って、滋賀県が大切にしている琵琶湖や環境との関わりをうまく言語化して、県立大学の価値を高めていけるよう、早め早めに対応されたい。私学助成については、周辺地域の状況等をよく見て、考えてほしい。子ども子育て施策では市町との関係が非常に重要になってくる。市町振興課においては、財政面等の助言する中で市町からの思いをよく汲み取って、子ども施策の担当所属とは違う視点での意見を伝えてほしい。
江島副知事	これまでは歳出削減に軸足を置き過ぎていたが、税制、寄附、ボートなど、歳入確保の多様なメニュー 提示されていて心強く思う。 新設された営業戦略係に期待したい。どういうことができているのか、できていないのかを教えてほしい。 ひとづくりにおいては、最近話題の「リスキリング」をどうしていくか。 従来は0JTが育成の主だったが、学び続け、変革していく職員を育成していくためには、個人の自発的な研鑚に加えて、組織としてどのように対応していくのか。 人事課、政策研修センター、行政経営推進課でそれぞれどうしていくのか議論していきたい。
総合企画部長	県庁舎の太陽光発電導入可能性調査や、施策構築と予算編成の一体的検討については、総合企画部と連携した取組が始まっているところ。 税政課が、収入証紙の特会廃止が目標設定されているが、会計管理局と連携しているか。
税政課長	県の証紙は、主に税政課の県税の証紙と会計管理局の手数料など一般的な証紙に分かれている。 特別会計は単一会計主義の例外であり、必要性や効率化の観点も踏まえ、これまでから見直しに向けた 検討を進めてきたところであるが、利便性の低下等、実務上の課題も多い。 今後、会計管理局の証紙の見直しとも連携して対応できないか整理していきたい。
知事公室長	今年度の研修計画では、シニア職員向けの研修が新設されているが、リスキリングの観点から設置されたものか。
管理監(人材育 成担当)	今年度から定年が引上げられることを踏まえ、60歳以上の職員を対象に新たに設置した研修であり、リスキリングの観点も踏まえて考えていく。
知事	今年度の後半には、何らかの取り組みがあるとよい。
管理監(人材育 成担当)	秋頃には、定年延長対象者に、ライフプランの考え方や継続勤務の心構え等も示す研修を実施していき たい。
知事	60歳以上の職員に限らず、50代、40代後半からのリスキリング、学び足しの観点で研修を再構築しよう。
江島副知事	20%ルールや、副業等も含め、様々な形での学びがあり得る。県職員は多忙さから、リスキルのチャンスがないのかもしれないが、学びを継続できる仕組みがあるとよい。 人事評価の項目にリスキリングを追加してもよい。
総務部長	選択研修も数多く実施している中、職員が受講できる環境づくりも大切。 人事異動で異なる分野の配属される度に、新たな分野を学ばなければならないという面もある。
知事	庁舎管理における遮熱フィルムは、実効性があるのか。

発言者	発言概要
総務課長	ガスの使用量は外気温にも左右されるため、フィルムの貼付による削減効果の具体の数値を算出するのは難しいが、令和3年度の実証実験では、執務室の室温が1℃下がった。 令和4年度に施工済の職場職員へのアンケートでも、4割以上の職員が「効果があった」と回答している。
知事	遮熱でよいのか。断熱でなくてよいのか。
総務課長	断熱効果もある素材を使用しているため、冬場にも効果がある。
知事	総務部はすべての部局の下支えになる部なので、「ゆとり」「やりがい」「おもいやり」の3つのキーワードで率先して取り組んでもらいたい。 財政は持続性、税政は自治、市町振興は活力を重視。 財政課は、ここ数年でオープンになった。できない、だけではなく、こうしたらできると思う、と言ってくれている。 税の問題は自治の問題であり、丁寧に、でも逃げずに、着実に議論を積み重ねていきたい。 滞納縮減についても、滞納の原因にまで思いを馳せた、福祉と連携した滞納縮減策を、広域自治体である県だからこそできる滞納縮減策をやろう。 寄附、歳入確保はとても大事。滋賀大学の「おとさぽ」の取組を参考にしてほしい。 思いをもった御厚志というものがある。価値を共有しないと寄附はしてもらえない。知恵の出しどころだと思う。 「業務の見直し」については、他の自治体の取組を参考にしながらも、呼び方は滋賀らしいものを考えてほしい。 ひとづくりにおいて、昇任や人事評価の見直しはよい取組。評価シート自体を見直してはどうか。
管理監(人事課 長)	人事評価シートについては、毎年度、表現等を見直し、健康経営の観点を加える等しているところ。 また議論していきたい。
知事	人事評価の着眼点自体を見直してもよいだろう。 ボートレースについては、15億円の繰入金は大変ありがたい。 一方で、全国で唯一、県という広域自治体の事業であることを活かして、収入だけではない取組を志向 してほしい。 「ゆとり」「やりがい」「おもいやり」に総務部が率先して取り組んでいくことを期待している。